

平成31年度（2019年度）

あま市下水道事業会計予算

天皇の退位等に関する皇室典範特例法（平成29年法律第63号）が、平成31年4月30日に施行され、天皇陛下が御退位されます。御退位による皇位の継承が行われ、元号が改められますが、現段階においては、元号法（昭和54年法律第43号）の規定による政令の改正が行われていないため、本予算における元号の表記は「平成」を用いることとします。

議案第 号

平成31年度あま市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度あま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	5,435 戸	
(2) 年 間 総 排 水 量	1,978,000 m ³	
(3) 一 日 平 均 排 水 量	5,419 m ³	
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	管きよ整備工事	262,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	703,569 千円
第1項 営 業 収 益	230,032 千円
第2項 営 業 外 収 益	473,535 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,025,442 千円
第1項 営 業 費 用	860,610 千円
第2項 営 業 外 費 用	158,152 千円
第3項 特 別 損 失	6,680 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	1,012,728 千円
第1項 受益者負担金及び分担金	17,001 千円
第2項 企 業 債	247,900 千円
第3項 補 助 金	747,827 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,012,728 千円
第1項 建 設 改 良 費	697,059 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	315,669 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ38,577千円及び47,223千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	千円 56,800	普通貸借又は証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業費	千円 191,100			
計	247,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

84,767 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、857,163千円である。

平成31年2月 日 提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

平成31年度あま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			703,569	
	1 営業収益		230,032	
		1 下水道使用料	223,200	
		2 他会計負担金	6,711	
		3 その他の営業収益	121	
	2 営業外収益		473,535	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	251,336	
		3 長期前受金戻入	222,194	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	3	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,025,442	
	1 営業費用		860,610	
		1 管きよ費	5,292	
		2 梶村ポンプ場費	6,711	
		3 総係費	83,866	
		4 流域下水道維持管理負担金	220,674	
		5 減価償却費	544,067	
	2 営業外費用		158,152	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	148,129	
		2 消費税及び地方消費税	9,000	
		3 補助金	1,023	
	3 特別損失		6,680	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	6,678	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,012,728	
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		17,001	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	17,001	
	2 企 業 債		247,900	
		1 企 業 債	247,900	
	3 補 助 金		747,827	
		1 補 助 金	747,827	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,012,728	
	1 建 設 改 良 費		697,059	
		1 管 き よ 整 備 費	640,167	
		2 流 域 下 水 道 建 設 事 業 負 担 金	56,892	
	2 企 業 債 償 還 金		315,669	
		1 企 業 債 償 還 金	315,669	

平成31年度あま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 314,033,258
	減価償却費	544,067,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	92,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	3,182,000
	法定福利引当金の増減額(△は減少)	618,000
	長期前受金戻入	△ 222,194,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	148,129,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 2,049,594
	未払金の増減額(△は減少)	20,030,500
	その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 46,041,083
	小計	131,799,565
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 148,129,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,328,435
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 691,887,000
	国庫補助金による収入	140,000,000
	県補助金による収入	2,000,000
	一般会計からの補助金による収入	605,827,000
	受益者負担金等による収入	17,001,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	72,941,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	247,900,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 315,669,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,769,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 11,156,435
	資金期首残高	11,500,000
	資金期末残高	<u>343,565</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	0	20,844	19,472	40,316	7,685	48,001	
	資本勘定支弁職員	6	0	17,622	13,393	31,015	5,751	36,766	
	合 計	11	0	38,466	32,865	71,331	13,436	84,767	
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管 理 職	職 員	期 勤	未 勉	児 童	退 職
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	2,231	1,728	2,547	324	522	4,102	0	14,385	870	6,156			
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		改定率	-
		昇給に伴う増加分	-		平均昇給率	-
		その他の増減分	-		職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職員数 本年度 11人 前年度 -	
手 当	-	給与改定に伴う増減分	-			
		その他の増減分	-			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	-	
	平均給与月額 (円)	-	
	平均年齢 (歳)	-	
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	-	
	平均給与月額 (円)	-	
	平均年齢 (歳)	-	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	-	-
平成 30 年 1 月 1 日 現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
比 率 [B]/[A] (%)				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	-	-	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	-	-	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	-	-
		5号給 (人)	-	-
比 率 [B]/[A] (%)	-	-		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	-	-	-	-	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定(1号)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
一般会計の制度(支給率) (%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
管 理 職 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	同 一	

平成31年度あま市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		44,766,516	
ロ 建 物	97,754,826		
減価償却累計額	△ 7,173,000	90,581,826	
ハ 構 築 物	17,770,099,842		
減価償却累計額	△ 384,826,000	17,385,273,842	
ニ 機 械 及 び 装 置	813,315,231		
減価償却累計額	△ 79,586,000	733,729,231	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,081		
減価償却累計額	△ 118,000	162,081	
有形固定資産合計			18,254,513,496

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 流域下水道負担金		1,791,538,404	
無形固定資産合計			1,791,538,404

固 定 資 産 合 計 20,046,051,900

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

343,565

(2) 未 収 金

40,626,594

貸 倒 引 当 金

△ 92,000

40,534,594

流 動 資 産 合 計 40,878,159

資 産 合 計 20,086,930,059

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		8,339,741,173	
	固定負債合計		8,339,741,173	8,339,741,173
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		339,477,000	
	(2) 未払金		67,253,500	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,672,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,094,000		
	引当金合計	6,766,000		
	流動負債合計		413,496,500	413,496,500
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受益者負担金	645,751,903		
	ロ 国庫補助金	5,091,619,890		
	ハ 県補助金	102,375,709		
	ニ 一般会計補助金	4,029,709,739		
	長期前受金合計	9,869,457,241		
	(2) 収益化累計額			
	イ 受益者負担金	△ 11,616,000		
	ロ 国庫補助金	△ 126,658,000		
	ハ 県補助金	△ 4,422,000		
	ニ 一般会計補助金	△ 79,498,000		
	収益化累計額合計	△ 222,194,000		
	繰延収益合計		9,647,263,241	9,647,263,241
	負債合計		18,400,500,914	18,400,500,914

資 本 の 部

6	資 本 金		1,969,125,841
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258	
	ロ 県 補 助 金	8,953,304	
	資 本 剰 余 金 合 計	31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	314,033,258	
	利 益 剰 余 金 合 計	△ 314,033,258	
	剰 余 金 合 計		△ 282,696,696
	資 本 合 計		1,686,429,145
	負 債 資 本 合 計		20,086,930,059

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	8年

イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金
本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成31年12月から平成32年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成31年12月から平成32年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,679,218千円である。

3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

平成31年度あま市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	44,766,516		
ロ 建 物	97,754,826		
ハ 構 築 物	17,126,966,842		
ニ 機 械 及 び 装 置	813,315,231		
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,081		
有 形 固 定 資 産 合 計		18,083,083,496	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流 域 下 水 道 負 担 金	1,812,182,404		
無 形 固 定 資 産 合 計		1,812,182,404	
固 定 資 産 合 計			19,895,265,900
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		11,500,000	
(2) 未 収 金		38,577,000	
流 動 資 産 合 計			50,077,000
資 産 合 計			<u>19,945,342,900</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	8,431,318,173	
	固定負債合計		8,431,318,173
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	315,669,000	
(2)	未払金	47,223,000	
	流動負債合計		362,892,000
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受益者負担金	628,750,903	
ロ	国庫補助金	4,951,619,890	
ハ	県補助金	100,375,709	
ニ	一般会計補助金	3,469,923,822	
	長期前受金合計		9,150,670,324
	繰延収益合計		9,150,670,324
	負債合計		17,944,880,497

資本の部

6	資本金		1,969,125,841
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	22,383,258	
ロ	県補助金	8,953,304	
	資本剰余金合計		31,336,562
	剰余金合計		31,336,562
	資本合計		2,000,462,403
	負債資本合計		19,945,342,900

予算実施計画明細

平成31年度あま市下水道事業会計予算実施計画明細
収益的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業収益	703,569	0	703,569			
	1 営業収益	230,032	0	230,032			
	1 下水道使用料	223,200	0	223,200			
					1 下水道使用料	223,200	下水道使用料
	2 他会計負担金	6,711	0	6,711			
					1 他会計負担金	6,711	雨水処理負担金
	3 その他の営業収益	121	0	121			
					2 手数料	121	指定工事店指定申請手数料 責任技術者登録申請手数料 事務手数料
							100 20 1
2	営業外収益	473,535	0	473,535			
	1 受取利息及び配当金	1	0	1			
					1 預金利息	1	普通預金
	2 補助金	251,336	0	251,336			
					1 一般会計補助金	251,336	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	222,194	0	222,194			
					3 受益者負担金戻入	11,616	受益者負担金戻入
					4 国庫補助金戻入	126,658	国庫補助金戻入
					5 県補助金戻入	4,422	県補助金戻入
					6 一般会計補助金戻入	79,498	一般会計補助金戻入
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	0	1			
					1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	5 雑収益	3	0	3			
					1 延滞金	1	受益者負担金延滞金
					10 その他雑 収益	2	消費税及び地方消費税還付加算金 その他雑収益
							1 1
3	特別利益	2	0	2			
	1 固定資産 売却益	1	0	1			
					1 固定資産 売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損 益修正益	1	0	1			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度損益修正益
	収入合計	703,569	0	703,569			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業費用	1,025,442	0	1,025,442			
	1 営業費用	860,610	0	860,610			
	1 管きよ費	5,292	0	5,292			
					13 備用品費	52	測量資材
					15 光熱水費	312	電気料金
					17 通信運搬費	72	電話料
					19 委託料	4,286	マンホールポンプ保守点検委託料 575 下水道管清掃業務委託料 825 水質調査業務委託料 725 下水道管調査業務委託料 600 下水道積算システム保守委託料 1,561
					22 修繕費	500	マンホール蓋調整工事等
					29 材料費	70	マンホール蓋 50 公共汚水ます蓋 20
	2 梶村ポンプ場費	6,711	0	6,711			
					13 備用品費	43	計装機器記録紙等
					14 燃料費	28	A重油
					15 光熱水費	1,566	電気料金 1,500 水道料金 66
					17 通信運搬費	48	電話料
					19 委託料	4,516	機械設備保守点検委託料 3,718 電気設備保守点検委託料 476 消防用設備保守点検委託料 6 危険物貯蔵施設保守点検委託料 108 除草作業委託料 100 不燃物処理委託料 108
					20 手数料	10	し尿汲取り手数料
					22 修繕費	500	修繕費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 総係費	83,866	0	83,866			
	1 給料				20,844		一般職員給料 5人
	2 手当				12,954		地域手当 1,432 管理職手当 2,231 扶養手当 774 住居手当 324 通勤手当 261 時間外勤務手当 1,200 児童手当 420 期末手当 3,733 勤勉手当 2,579
	3 賞与引当 金繰入額				3,182		賞与引当金繰入額
	6 法定福利 費				7,202		共済組合負担金 7,067 地方公務員災害補償基金負担金 135
	7 法定福利 費引当金 繰入額				618		法定福利費引当金繰入額
	8 旅費				26		普通旅費
	9 退職給付 費				3,336		退職手当組合負担金
	11 報償費				2,000		報償費
	13 備用品費				500		事務用品 426 その他備用品費 74
	14 燃料費				150		車両用燃料費
	16 印刷製本 費				1,028		説明会資料 297 受益者負担金納付書関係 731
	17 通信運搬 費				860		郵便料金 806 携帯電話通話料 54
	19 委託料				13,592		下水道台帳加除修正業務委託料 5,775 会計システム保守委託料 530 下水道料金システム保守委託料 264 下水道料金システム改築委託料 396 受益者負担金システム保守委託料 660 受益者負担金システム改築委託料 106 歳入電算化システム運用委託料 2,000 下水道会計アドバイザー業務委託料 3,861

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					20 手数料	700	口座振替手数料 3 公用車名義変更手数料 6 その他手数料 691
					21 賃借料	10	会場借上料
					22 修繕費	110	車両点検整備費 10 車両等修繕費 100
					31 負担金	16,270	使用料事務負担金 (あま市水道事業分) 8,360 使用料事務負担金 (名古屋市上下水道局分) 7,110 木田上水道配水管理センター 使用負担金 800
					37 会費負担 金	236	日本下水道協会負担金 117 中部地方下水道協会負担金 18 愛知県下水道協会負担金 7 日光川下流流域下水道推進協議会 負担金 64 下水道研修会負担金 30
					38 保険料	156	下水道賠償責任保険料 58 自動車保険料 37 建物災害保険料 61
					39 貸倒引当 金繰入額	92	貸倒引当金繰入額
	4 流域下水 道維持管 理負担金	220,674	0	220,674			
					31 負担金	220,674	日光川下流流域下水道 維持管理負担金 220,300 日光川下流流域下水道 資本費負担金 374
	5 減価償却 費	544,067	0	544,067			
					1 有形固定 資産減価 償却費	471,703	建物 7,173 構築物 384,826 機械及び装置 79,586 工具、器具及び備品 118
					2 無形固定 資産減価 償却費	72,364	施設利用権(流域下水道)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
2	営業外費用	158,152	0	158,152			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	148,129	0	148,129			
					1 企業債利 息	148,129	財務省財政融資資金 80,302 地方公共団体金融機構 65,948 株式会社かんぽ生命保険 1,422 市中銀行 457
	2 消費税及 び地方消 費税	9,000	0	9,000			
					1 消費税及 び地方消 費税	9,000	支払消費税及び地方消費税
	3 補助金	1,023	0	1,023			
					1 補助金	1,023	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 1,000 水洗便所改造資金等利子 23
3	特別損失	6,680	0	6,680			
	1 固定資産 売却損	1	0	1			
					1 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
	2 過年度損 益修正損	1	0	1			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
	3 その他特 別損失	6,678	0	6,678			
					1 その他特 別損失	6,678	その他特別損失
支 出 合 計		1,025,442	0	1,025,442			

資本的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的收入	1,012,728	0	1,012,728			
	1 受益者負担 金及び分担 金	17,001	0	17,001			
	1 受益者負 担金及び 分担金	17,001	0	17,001			
					1 受益者負 担金	17,000	受益者負担金
					2 区域外流 入分担金	1	区域外流入分担金
2	企業債	247,900	0	247,900			
	1 企業債	247,900	0	247,900			
					1 建設改良 費等充当 企業債	247,900	流域下水道事業債 56,800 公共下水道事業債 191,100
3	補助金	747,827	0	747,827			
	1 補助金	747,827	0	747,827			
					1 一般会計 補助金	605,827	一般会計補助金
					2 国庫補助 金	140,000	国庫補助金
					3 県補助金	2,000	県補助金
収入合計		1,012,728	0	1,012,728			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的支出	1,012,728	0	1,012,728			
	1 建設改良費	697,059	0	697,059			
	1 管きよ整備費	640,167	0	640,167			
					1 給料	17,622	一般職員給料 6人
					2 手当	10,573	地域手当 1,115 扶養手当 954 通勤手当 261 時間外勤務手当 2,902 児童手当 450 期末手当 2,919 勤勉手当 1,972
					6 法定福利費	5,751	共済組合負担金
					9 退職給付費	2,820	退職手当組合負担金
					19 委託料	76,900	実施設計業務委託料 55,000 工事施工監理業務委託料 21,900
					26 工事請負費	406,500	管きよ整備工事 262,000 舗装復旧工事 26,000 公共汚水ます設置工事 27,500 取付管設置工事 91,000
					30 物件移転補償費	120,001	物件移転補償費 120,000 事業損失補償費 1
	2 流域下水道建設事業負担金	56,892	0	56,892			
					31 負担金	56,892	日光川下流流域下水道建設事業負担金
2	企業債償還金	315,669	0	315,669			
	1 企業債償還金	315,669	0	315,669			
					1 建設改良費充当企業債償還金	315,669	財務省財政融資資金 160,549 地方公共団体金融機構 150,272 株式会社かんぽ生命保険 3,731 市中銀行 1,117
	支出合計	1,012,728	0	1,012,728			

